

米国における男女共同参画 ーダイバーシティのある職場とリーダーシップー 講演会のご案内

テーマ： 「米国における男女共同参画 ーダイバーシティのある職場（ワークプレイス）とリーダーシップー」

概要： 米国大統領府 予算管理局（OMB）の長官代理（連邦調達政策局 担当長官代理）であるレスリー・アン・フィールド氏の来日を機会に、JAXA男女共同参画推進室でご講演いただく運びとなりました。レスリー氏は、米国政府において3兆円に及ぶ連邦政府予算の資源配分、プログラム/プロジェクトマネジメントに係る戦略計画の立案・評価、各種通達・指針作成の責任者として業務改革の推進に当たり、リーダーシップを発揮されています。今回、その経験を伺いながら、米国内で多く活躍する女性のリーダーシップなどについて、職場環境、評価、人材育成等に係る情報の共有と意見の交換を行います。女性エンジニア・研究者を始め、関心のある事務系や男性も含めた皆様のお越しをお待ちしております。お忙しいとは存じますが、是非ご参加ください。

主催： JAXA男女共同参画推進室

日時： 平成26年10月1日（水） 9時45分～11時

会場： JAXA東京事務所 地下1階 B101～103会議室

TV接続 筑波：総合開発推進棟2階中会議室b1、相模原：A(研究・管理)棟1階会議室、調布：事務棟1号館講堂2階
その他希望に応じてTV接続予定（お問い合わせ先までご連絡下さい）

その他： 同時通訳あり（TV接続先は調整中です）

アジェンダ	司会	岩淵 泰晶	JAXA 男女共同参画推進室
9:45-9:50	開会の挨拶	加藤 善一	JAXA理事
9:50-10:00	講演	塩満 典子	JAXA男女共同参画推進室長 「JAXAにおける男女共同参画の取組」
10:00-10:30	講演	Lesley A. FIELD	米国大統領府 予算管理局 連邦調達政策局担当長官代理 「米国におけるダイバーシティのある職場（ワークプレイス）とリーダーシップ」
10:30-10:35	コメント	Wayne Abba	元コスト評価学会会長（元米国国防総省 長官官房室 上席調達分析官）
10:35-10:55	質疑応答		
10:55-11:00	閉会の挨拶	塩満 典子	JAXA男女共同参画推進室長

お申込方法： 当日参加、途中参加でも構いません。もし事前におわりの場合、前日9月30日（火）までに参加（と場所）のメールをいただければ助かります。

お問合せ先： 岩淵 iwabuchi.yasuaki@jaxa.jp（内線26357）、岸本 kishimoto.yuri@jaxa.jp（内線27259）
常田 tokita.michie@jaxa.jp（内線22117）



LESLEY A. FIELD(レスリー・アン・フィールド)

米国大統領府 予算管理局(OMB) 連邦調達政策局(OFPP)担当長官代理。大統領府OMB長官代理(No.2)として、連邦政府のプログラム管理、Capital Asset Managementの中核を担っている。政府全体の「業務改革」を支え、各種通達、指針の作成責任者であり、米国連邦政府の予算3兆ドルの政府全体に及ぶ「業務改革の中心人物」である。

(※) 大統領府 予算管理局 OMB

OMBは、大統領直轄の組織である大統領府の機関となる。連邦政府の各事業の予算策定、執行・調達管理等はOMBの承認の下で実行される。このため、OMBでは、各行政機関に対し、通達や規則、ガイドラインを发出し、各機関の行う資源配分を含む戦略計画の策定などの提出を求め、その評価を行う。「科学的予算管理手法」を開発し、現場への適用を推進している、いわば「予算の見える化」の中心的な組織である。



Wayne Abba(ウェイン・アバ)

元米国コスト評価学会会長。プロジェクト・マネジメントや調達の関係者向け研修機関である元コスト評価学会会長であり、政府におけるコスト評価の重鎮である。元国防総省 長官官房室 上席調達分析官として、プロジェクトの進捗管理である(※)EVM(Earned Value Management)の開発者であり、欧米でミスターEVMと呼ばれている。政府向けツールであったEVMを民間が社内用ツールとして使用するまで発展を遂げた、EVM開発の功労者である。(※)JAXA衛星、輸送、ITの調達で実施中。

参 考 「米国における男女共同参画の一例」 (事務局調べ)

● 女性研究者・技術者、女性労働者、女性公務員の比率

女性研究者割合は、米国科学財団(NSF)調査(2014年)によると、2010年時点で33.6%(技術者を含むと27.5%)であり、日本の14.4%に比較して多い。

全労働者比(OECD Factbook 2010)、人口千人比(総務省統計局「世界の統計2011、野村総研「公務員数の国際比較に関する調査報告書」:独法等含)の全てにおいて、女性比率が日本は最下位クラスにある。特に、女性の公務員数の差が大きい。欧米では政府の社会保障分野や会計・調達分野で女性公務員が多い。

● 女性起業家の比率

米国では全企業数の38%が女性起業家(2000年現在。全米女性ビジネス・オーナーズ基金調査)。日本では全企業数の6%(2004年。帝国データバンク調査)。

なお、日本ではこうした調査が少なく、実態が掴めていない部分がある。

● 米国での女性起業家への法的支援

1964年 公民権法、1965年 大統領令11246、1969年 大統領令11478

1972年 雇用機会均等法。

アフーマティブ・アクションで雇用者の具体的アクションプログラム作成指示。

1974年 融資機会均等法(融資上での女性差別禁止) 90年代運用強化

1976年 信用機会均等法

1979年 中小企業庁に女性ビジネス・オーナーシップ・オフィスを設立。

中小企業庁で女性起業家(専用)債務保証プログラム(保証最高25万ドル)

1988年 女性起業所有法

1994年 連邦政府取得合理化法

連邦政府調達契約の5%を女性起業家に発注することを目標に設定

(※) 90年代 クリントン・ゴアが積極的な政策

2000年 大統領令で促進指示(ブッシュ政権下で3.4%)

2010年 女性契約促進規則、2011年 女性優先調達プログラム

1994年 全米女性ビジネス評議会(政府+民間)

1998年 女性ビジネス・オーナーシップ法 これまでのプログラムを強化

2010年 金融改革法